

トピックス 通学路の安全対策を!

■「路肩のカラー化」が進んでいます

小学校から一定の範囲内を対象に、全市的に整備を進める先進都市の事例を紹介しつつ、千葉市においても同様の取り組みを実施するよう議会質問等を通して求めて参りました。その結果、平成28年度に「千葉市通学路のカラー化計画」が策定され、市内全111校を対象に小学校から半径500メートル範囲にある歩道のない通学路のカラー化が進められております。



蘇我小周辺



宮崎小周辺



大蔵寺小周辺



生実町



川戸町



白旗グリーンベルト

■「ゾーン30」の拡大を!

住宅街などの生活道路が密集する区域を指定して、車の最高速度を時速30キロに制限するゾーン30の導入が全国各地で進んでおり、本市においても議会質問を通じ、その普及を求めてまいりました。

これまでに全国で約3,100箇所が整備され、人身事故が3割減少。更には、車と衝突した際の歩行者の致死率は、車が時速50キロ台の場合16.6%であるのに対し、30キロ未満であれば0.9%まで減少するとも言われております。

千葉市関係部局としても、生活道路における交通事故抑制に大変有効であると評価している取り組みであります。皆さまの地域においても、是非ご検討頂き、ご要望をお寄せください。



千葉市の学校教育の充実へ!

■入学準備金(中学校)の3月支給が正式決定!



公明党市議団として教育委員会より詳細説明を聴取

千葉市では、市立小中学校に就学する児童生徒が安心して教育を受けられるよう、経済的理由でお困りの保護者に学用品費等の就学援助を行っております。このうち、中学校の入学準備金にあたる「新入学児童生徒学用品費等」及び「制服調整費(新中学1年生)」の支給時期が、これまで7月であったのに対し、新年度より入学に必要な諸用品を準備する3月に変更することが正式に決定致しました。

また、小学校の入学準備金前倒し支給についてはシステム改修が必要であるなどの事情から、平成31年度入学予定者から対応できるよう準備が進められることとなっております。

本件は私自身、平成27年の第1回定例会の議会質問で初めて実施を求めた他、その後、公明党市議団として国会議員とも連携しながら関係当局に実現を働きかけてきたものであります。

■オリパラ教育が本格化!

昨年4月、千葉市の公立学校171校が、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から「東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校」として認証を受けました。各学校では、オリパラ教育実施方針に基づき、学校教育の中で取り組みが展開されております。

本件については、平成25年に市長に提出した政策提言で触れたほか、その後の議会質問においても実施を求めてきた取り組みであります。

	29年度	30年度
パラスポーツに関する取組み (重点事業)	H29.4 オリパラ教育推進検討委員会を設置 ・パラスポーツ実施に向けた指導方法を検討	◎モデル校での実践を踏まえた指導資料を作成し、全市立学校へ配布。 ◎パラスポーツの実施を、学校の実情に応じて順次拡大し、市立全小・中学校に取り入れていく。
	H29.8 教員向け実技研修を実施 ・ゴールボール ・シットイングバレーボール	シットイングバレーボール (座った姿勢で行うバレーボール)
	H29.9~12 モデル校で実践 ・ゴールボール ・シットイングバレーボール ・車いすバスケットボール等	

第4回 定例会で一般質問!

去る12月11日、千葉市議会「平成29年第4回定例会」において、一般質問を行いました。ぜひご覧ください!

■アドレスは以下の通り。

www.chiba-city.stream.jfit.co.jp

議員名「酒井伸二」で検索ください!



市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声をお聞かせください。

千葉市議会議員

酒井 伸二

〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14

Tel/Fax.043-268-7120

ホームページは「酒井伸二」で検索ください! <http://www.facebook.com/sakai.cc> e-mail:sakai_chiba@ko-mail.jp



平成29年 第4回 定例会における一般質問より



安全安心のまちづくりについて

国の最新の犯罪白書によれば、刑法犯認知件数は14年連続で減少し、戦後初めて100万件を下回りました。しかしながら、右表の通り、政令市における人口1,000人当たりの犯罪発生件数で、本市は東日本で最多となっております。県警の一層の奮起はもとより、市行政としても、もう一步踏み込んだ努力が必要であります。

そこで今回は、特殊詐欺、子どもたちの登下校時における不審者遭遇事案などの状況を伺うとともに、防犯カメラの設置をはじめ、(国際認証でもある)セーフコミュニティの推進など、より総合的な取り組みを求めました。

当局からは、「防犯カメラについては、千葉駅を始めとするJR主要駅周辺に設置するべく、来年度以降早期に実現できるよう準備を進める。」「セーフコミュニティの考え方は、より一層の安全安心のまちづくりに資するものである。総合的・多角的な視点から、先進事例等の研究を進めていく。」との答弁を得ました。

なお、本テーマについては、「防災」「交通安全施策」についても取り上げるとともに、それぞれに政策提案も行いました。詳細につきましては、録画中継や会議録などを参照ください。

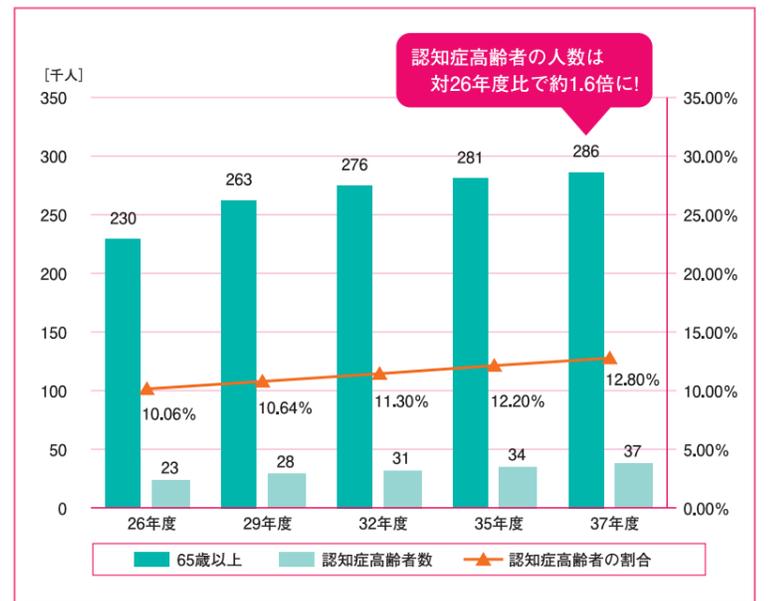
平成28年 刑法犯認知件数 政令市比較
(人口100人あたりの発生件数 右欄は順位=)

札幌	7.9	13	名古屋	11.9	4
仙台	8.0	12	京都	9.4	8
新潟	8.1	11	大阪	20.5	1
千葉	10.5	5	堺	12.1	3
さいたま	9.7	7	神戸	10.2	6
横浜	5.7	20	岡山	8.7	9
川崎	6.2	19	広島	7.0	15
相模原	7.3	14	北九州	8.5	10
静岡	6.4	16	福岡	12.1	2
浜松	6.2	18	熊本	6.4	17

認知症対策の強化を!

「高齢者の4人に1人は認知症か、その予備群」あるいは「2025年には65歳以上の5人に1人が認知症になる」とも推計されております。出来る限りの予防策とともに、認知症になったとしても、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりが必要であります。今回は、千葉市における徘徊高齢者の状況や、早期診断・早期対応のための取り組みについて伺うとともに、徘徊者の見守り策としてコンビニエンスストアなどの事業者へ協力を仰ぐことや、かかりつけ医との連携強化による早期発見の促進を求めました。

当局からは、「徘徊高齢者対策として、認知症サポーターやコンビニエンスストアなどの民間事業者とも連携し、情報共有システムの見直しを検討していく。」「かかりつけ医と専門医の橋渡し役を担う認知症初期集中支援チームの拡充を検討していく。」との答弁を得ました。



東京都町田市では一昨年より、認知症カフェを市内のスターバックスコーヒー店で開催。「認知症カフェなのだから、スターバックスのような本物の店でコーヒーを飲んでみたい」との当事者の要望を受けて実現したものだそうです。どこまでも当事者、そしてご家族に寄り添っていく中でこうした施策が生まれることを、是非参考にして頂きたいということも併せて要望致しました。

救急搬送の時間短縮化を!

千葉市では、平成15年より指令センターに医師が常駐する体制が構築された他、平成27年度からはICT救急情報共有システムを活用した傷病者の受け入れ体制の迅速化に取り組むなど、救急救命体制の構築に向けて事業を大きく推進してきました。その他にも、AEDの普及拡大やバイスタンダー日本一への取り組み、頻回利用者対策に救急受診ガイドの作成など、その効果を期待するところであります。一方で、表の通り他政令市との比較で見ますと、119番通報から病院収容に至る救急搬送時間については決して好ましい状況にはありません。「救急車が到着しても、いつまでも現場にいた」などの声もよく伺うだけに、(様々な事情があるにせよ)命に係わる問題であり、改善が求められます。

質問では、他市と比較し、こうした差異の背景にあるものを関係当局としてどのように捉えているのか伺うとともに、救急車の適正利用を促進すべく、救急相談ダイヤル(医師や看護師等の相談員が応急処置、緊急性についてアドバイスする電話サービス)の24時間365日体制の事業化を求めました。

当局からは、「他市と比較し、救命救急センターが少ないことや医療機関の配置などが要因として考えられるが、現在国においても調査が行われておりその推移を見守る。相談ダイヤルの24時間化については、県への積極的な働きかけを含め、市としても検討していく。」との趣旨の答弁がありました。

平成28年 病院収容時間 政令市比較
(=右欄は順位=)

札幌	38.8	13	名古屋	32.5	4
仙台	38.5	12	京都	32.0	3
新潟	47.2	20	大阪	35.6	8
千葉	44.1	19	堺	36.1	9
さいたま	42.2	17	神戸	35.5	7
横浜	41.0	16	岡山	34.8	6
川崎	40.8	15	広島	40.7	14
相模原	43.2	18	北九州	28.7	2
静岡	37.2	11	福岡	28.0	1
浜松	34.4	5	熊本	36.6	10

社会的包容力 “ソーシャルインクルージョン”の一層の推進を!

今回、高齢者の犯罪状況及びその背景にあるものについて、更には再犯防止への取り組みについても質問を致しました。再犯防止については、保護観察対象者への就労支援や「更生保護サポートセンター」の設置がなされるなど、一定の評価をしております。一方で、特に年々増え続ける高齢者の犯罪、その背景には多分に孤独感や生活苦があるとされる他、高齢受刑者の6人に1人は認知症傾向にあるとのデータもあります。この問題、考えれば考えるほど、やはりその根底にあるものを見極め、多方面からの状況改善にあたらなければならないと感じました。

少々飛躍しますが、多様な人種が集まるヨーロッパでは、社会的包容力(ソーシャルインクルージョン)に関心が高いとされております。ソーシャルインクルージョンとは、「全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」という理念であります。6年前にオリパラが開催されたロンドン市が2004年に策定した“ロンドンプラン”では、「ソーシャルインクルージョンは社会・公共の努力である」と明記されました。世界で湧き上がりつつある、「テロを防ぐには、テロの根底にある社会的排除をなくすことから始めなければダメだ」という考え方も、そうした理念に基づくものであると思います。あらゆる危機への備え、安全安心への備えは当然のこととして、世界の注目が集まるオリパラ開催都市として、このソーシャルインクルージョンの取り組みを一層推進することが重要であるとともに、そうした取り組みが定着していくことこそが、オリパラ後に本市が残すべき最大のレガシー(遺産)ではないかと訴えさせて頂きました。

